



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3131 URL <http://www.shinden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城下 保  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 敏積 TEL 03-3537-0101  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,398	20.8	559	△30.3	462	△37.9	268	△36.5
26年3月期	38,393	20.9	802	125.8	744	127.9	422	134.3

（注）包括利益 27年3月期 329百万円（△33.0%） 26年3月期 491百万円（120.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	333.69	—	8.0	2.7	1.2
26年3月期	527.01	—	15.0	5.8	2.1

（参考）持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、27年3月期は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。当社は、平成27年3月25日に東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードに上場しているため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。26年3月期は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,058	3,634	17.2	3,941.08
26年3月期	13,754	3,054	22.1	3,803.42

（参考）自己資本 27年3月期 3,625百万円 26年3月期 3,046百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△5,662	3	6,132	3,346
26年3月期	1,702	△0	△589	2,515

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	48	11.4	1.7
27年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	82	27.0	2.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		27.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	50,741	9.4	770	37.7	576	24.7	373	39.2	405.71

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	919,900株	26年3月期	801,000株
27年3月期	一株	26年3月期	一株
27年3月期	803,243株	26年3月期	801,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,987	20.8	501	△34.3	409	△42.6	240	△41.8
26年3月期	37,251	24.2	763	151.6	713	111.9	412	103.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	298.91	—
26年3月期	514.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,505	3,272	16.0	3,557.96
26年3月期	13,223	2,781	21.0	3,472.18

(参考) 自己資本 27年3月期 3,272百万円 26年3月期 2,781百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. その他 .....	27
(1) 役員の変動 .....	27
(2) その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の下落によりインフレ率が低下しつつも物価が安定し景気拡大が続いている米国経済が、世界を牽引しつつあります。しかし、欧州経済は、E C域内の国家財政の破綻問題を抱え低迷が続いており、欧州への最大の輸出国である中国は、経済の急成長がもたらした歪の調整が進まず、不動産バブルの恐れや過剰なインフラ投資の反作用により景気の低迷が続いており、総じて回復感に欠けております。

日本経済につきましては、消費税増税後の消費需要への影響があったものの、政府による円安方向の為替政策を背景に輸出環境が改善し国内需要が改善しつつあります。特に自動車を中心とした輸出産業が拡大基調にあり、全体として緩やかな景気回復過程にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、安価な原油価格が円安に伴う原油価格の高騰を相殺するとともに、海外における製造部門の国内回帰が模索されている中で、自動車業界の好調を受け車載用機器向けや情報端末向けの電子部品が堅調でした。

このような情勢の下、当社グループの業績は、液晶ビジネスや代理店の整理、客先移管の遅れに伴う半導体ビジネスの利益率の低下、来期以降の利益に貢献する半導体の研究開発費の一括計上が響き、産業用機械向けのCPUや異物検出機向け電子部品の需要が堅調であったものの、前年よりも利益率が減少しました。

当社グループといたしましては、前年度に引き続き産業用の液晶ビジネスと電子機器を中心とした高採算ビジネスに注力した結果、当連結会計年度の業績は、売上高は463億98百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は5億59百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益は4億62百万円（前年同期比37.9%減）、当期純利益は2億68百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

品目別では、液晶分野は車載用機器向けが前年に続き好調につき、売上高232億67百万円（前年同期比8.6%増）となりました。半導体分野は、自動工作機械向けCPUや車載用機器向けドライバICやメモリ、照明用LEDのビジネスが好調により、売上高157億19百万円（前年同期比46.0%増）となりました。電子機器分野は、前年に引き続き異物検出機が堅調に推移し、携帯基地局及び複写機向けのメモリモジュールやメモリカードの受注が増加したことにより、売上高56億43百万円（前年同期比20.4%増）となりました。その他分野は、部材の販売により売上高17億68百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度は、前年度に引き続き車載用機械向け液晶及び異物検出機や産業用機器向けの電子機器が堅調に推移し、半導体ビジネスの顧客数が増えた結果、売上高は419億19百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は5億1百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(海外)

当連結会計年度は、複写機向けメモリカードの増加及び高採算の液晶検査ビジネスの増加が寄与し、売上高は44億78百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は59百万円（前年同期比258.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

欧州経済は財政不安を抱えながらも底を打ちつつあり、中国経済も不動産バブル崩壊のリスクを内在しつつ内需を中心とした低成長ながらも持続的拡大が続いており、米国の景気拡大により日本経済も好転していくことが予測されます。

エレクトロニクス業界全般としては、緩やかながらも着実に成長を続けることが想定されます。このような環境の下、当社グループは、新規ビジネスの発掘と既存のビジネスの深堀に注力し、売上及び利益の拡大を図って参ります。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成28年3月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

(連結業績見通し)

売上高	507億41百万円	(前年同期比 9.4%増)
営業利益	7億70百万円	(前年同期比 37.7%増)
経常利益	5億76百万円	(前年同期比 24.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3億73百万円	(前期同期比 39.2%増)

品目別では、液晶分野は車載用機器向けに堅調も低採算液晶ビジネスの減少により、売上高201億45百万円（前年同期比13.4%減）を計画しております。半導体分野は、主要仕入先の代理店整理に伴う顧客数の増加及びアミューズメント向けGPUの新規採用があり、売上高214億88百万円（前年同期比36.7%増）を計画しております。電子機器分野は、前年に引続き異物検出機が堅調に推移、携帯基地局及び複写機向けのメモリモジュールやNAND関連商品の増加により、売上高64億53百万円（前年同期比14.4%増）を計画しております。その他分野は、衛星通信向け部材等の増加により売上高26億54百万円（前年同期比50.1%増）を計画しております。

## （2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

### ① 資産

総資産は210億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億3百万円（53.1%）増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が40億76百万円（57.0%）、商品が13億81百万円（40.4%）、その他流動資産が10億2百万円（254.7%）それぞれ増加したことによるものであります。

### ② 負債

負債は174億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億23百万円（62.8%）増加しました。主な要因は、有利子負債が69億40百万円（110.7%）増加したことによるものであります。

### ③ 純資産

純資産は36億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億80百万円（19.0%）増加しました。主な要因は、増資により資本金が1億49百万円（17.8%）、資本剰余金が1億49百万円（28.7%）増加したことと、当期純利益の計上等により利益剰余金が2億19百万円増加したことによるものであります。

### ④ 経営指標

流動比率は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7.2%減少し152.9%となりました。自己資本比率は、受取手形及び売掛金、商品の増加等による総資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4.9ポイント減少し17.2%となりました。有利子負債対純資産比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し3.6倍となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ8億31百万円増加し33億46百万円となりました。主な要因は、財務活動による資金の増加によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、56億62百万円（前年同期は17億2百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加が39億76百万円、たな卸資産の増加が13億49百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は3百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は61億32百万円（前年同期は5億89百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入46億59百万円、短期借入金の増加37億94百万円、長期借入金の返済による支出23億76百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	22.1	17.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている借入金及び社債を対象としております。

5. 「キャッシュ・フロー／利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

6. 前連結会計年度の時価ベースの自己資本比率は、非上場のため記載しておりません。

7. 当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置づけ、財政状態や経営環境等を総合的に勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期については、上記の基本方針に基づき、1株当たり90円の配当を予定しており、連結配当性向は27.0%になる予定です。

次期の計画では当期純利益の増加を予測しているため、配当は1株につき110円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、海外子会社6社により構成されており、液晶、半導体、電子機器の仕入及び販売を主たる業務としております。

当社は、国内電子機器メーカを主な顧客としております。海外子会社は、それぞれの地域で主に日系企業に販売しております。

当社グループの当該事業に係る主な取扱商品及び位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループの取扱商品はセグメント間で共通しているため、セグメント情報に関連付けた記載はしておりません。参考のため、品目区分として記載しております。

### (1) 液晶商品

主に韓国の液晶メーカより仕入れた液晶モジュールを顧客へ販売しております。

### (2) 半導体商品

- ① メモリ（注）1：メモリには、パソコンの主記憶装置として多く使われ、また多くのデジタル家電製品に使われるDRAM、デジタルカメラ画像保存用デバイスや音楽プレーヤに欠かせないNANDフラッシュメモリ等、多様な種類の商品があります。

当社は、主に韓国のメモリメーカより仕入れた商品を顧客へ販売しております。当該商品は、コピー、プリンタ、デジタルカメラ、AV機器等に使用されております。

- ② CPU（注）2、ASSP（注）3、ASIC（注）4：CPUについては、パソコンで多く使われている商品ですが、当社は米国メーカより仕入れ、パソコン用途以外の顧客向けに販売しております。

また、ASSP、ASICについては、米国、韓国メーカより仕入れ、国内顧客へ販売しております。

- ③ ファンドリ（注）5：当社は、顧客からの半導体の設計データを受け、その要求を満たすことのできる、韓国・米国の半導体メーカに製造依頼し、完成品を依頼元の顧客へ販売しております。

（注）1. メモリ：データやプログラムを記憶する半導体記憶装置

2. CPU（Central Processing Unit）：コンピュータなどにおいて中心的な処理装置として働く電子回路のこと。中央処理装置や中央演算処理装置などと訳される。

3. ASSP（Application Specific Standard Product）：ある特定用途（アプリケーション）に向けて開発された汎用ICです。

4. ASIC（Application Specific Integrated Circuit）：ある特定用途、顧客向けに開発されたカスタムICです。

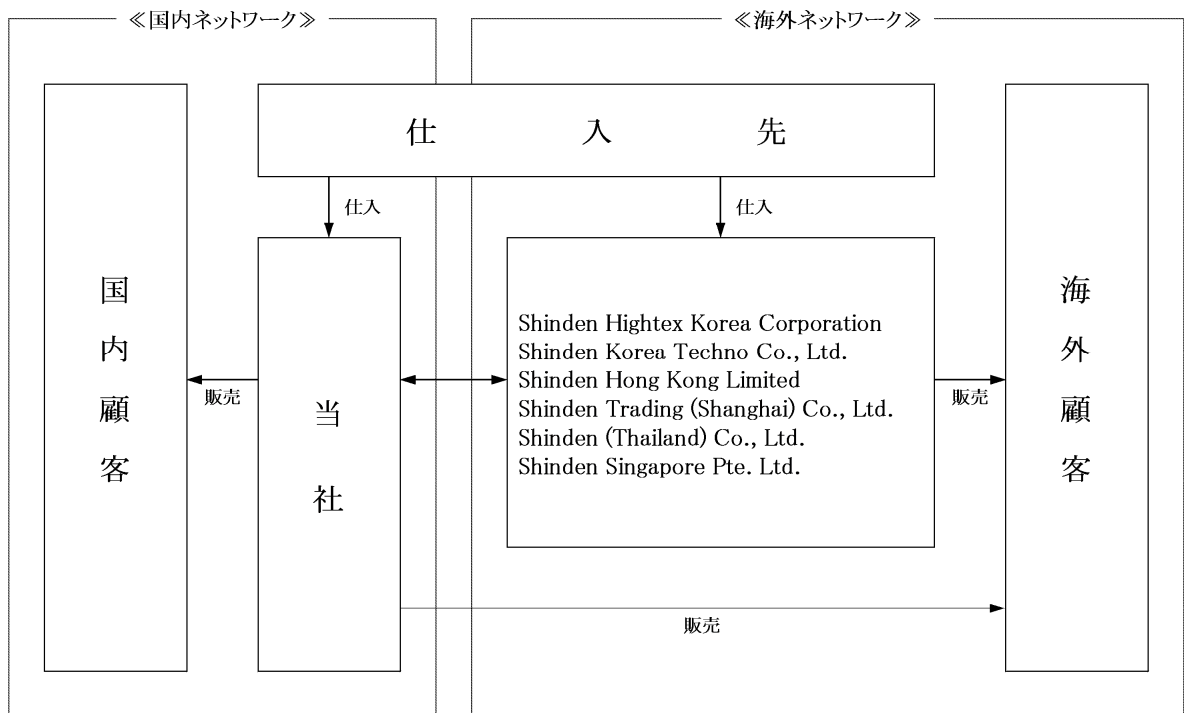
5. ファンドリ：顧客から設計データを受け取り、その設計に沿って、半導体メーカが半導体ウェハを製造することです。

### (3) 電子機器商品

国内、台湾メモリモジュールメーカより仕入れたメモリモジュールを顧客へ販売しております。また、国内メーカの検査装置モジュールを顧客へ販売しております。

品目		用途	取扱会社
液晶	液晶モジュール	カーナビ プリンタ P C (デスク・ノート)	当社 Shinden Hong Kong Limited
半導体	メモリ	T V コピー／F A X デジカメ プリンタ カーオーディオ	当社 Shinden Hong Kong Limited Shinden Hightex Korea Corporation Shinden Korea Techno Co., Ltd. Shinden Singapore Pte. Ltd. Shinden Trading (Shanghai) Co., Ltd. Shinden (Thailand) Co., Ltd.
	A S S P	デジカメ オーディオ T V 移動体通信	当社 Shinden Hong Kong Limited
	A S I C	T V コピー／F A X プリンタ 工作機械	当社 Shinden Singapore Pte. Ltd.
	C P U	工作機械 O A機器 コピー／F A X	当社 Shinden Singapore Pte. Ltd. Shinden Trading (Shanghai) Co., Ltd.
	ファンドリ	移動体通信 T V カーオーディオ	当社
電子機器	メモリモジュール	P C (デスク・ノート) コピー／F A X メモリモジュール部材	当社 Shinden Hong Kong Limited Shinden Korea Techno Co., Ltd. Shinden Trading (Shanghai) Co., Ltd.
	指紋センサーモジュール	P C (デスク・ノート)	当社
	検査装置モジュール	計測機器	当社
その他	その他	半導体・液晶用部材 その他	当社 Shinden Trading (Shanghai) Co., Ltd.

[事業系統図]





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、「トータルソリューションとして、お客様のニーズを的確に捉え、迅速かつスピーディーに対応し、お客様の満足できる企業」として、世界中より時代を先取りできる製品を発掘し、供給することにより企業価値の最大化を図ることです。

当社が属するエレクトロニクス業界は、技術の陳腐化、メーカーの盛衰が激しく、事業環境は短期間で大きく変化いたします。当社は、経験豊富な人材を活用することにより、顧客のニーズを的確に捉え、また仕入先とのリレーションシップを強化し、新規仕入先を開拓できる体制を構築して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営方針を掲げており、その方針の実効性を定量的にはかる経営指標として、配当原資の基礎となる1株当たりの当期純利益を重要視しております。

また、製造・販売設備等を有さない商社の利益の源泉は人材であるため、当期純利益につながる指標として、一人当たりの売上総利益を、経営判断に用いております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済は着実に回復の見込みを見せており、また当社グループが属するエレクトロニクス業界は、競争は激しいものの、各種機器のデジタル化の拡大・進展により、着実な成長が見込める環境にあると判断しております。このような環境の下、当社グループは継続して成長し続けるため、以下の方針に基づき、経営して参ります。

目標： ①高収益体質の継続 ②1株当たりの当期純利益の増加 ③一人当たりの売上総利益の増加

方針： ①新規取引への注力 ②新商材の発掘 ③資金効率重視 ④資金調達方法の多様化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新、企業再編、需給変動等の状況が恒常的に変化しております。安定的な収益を確保するためには、これらの変化に迅速に対応していくことが重要であると当社グループは考え、特に下記の3点を重点課題として取り組んでおります。

##### ①既存顧客との取引基盤の強化

顧客及び仕入先との関係強化が当社グループの重点課題であると認識しております。商社機能として求められる調達力、並びに納期・環境・品質等のサプライチェーンマネジメント（注1）対応力を強化することにより顧客満足度の向上を図り、販売拡大に努めて参ります。また、顧客動向を仕入先に正確かつ迅速に伝えることにより構築した仕入先との信頼関係を基に、機動的なサービスを提供して参ります。

##### ②新規商材の発掘

技術革新が頻繁に行われるエレクトロニクス業界においては、当社グループが提供する商材の陳腐化を避けるため、顧客ニーズを的確に捉えた最先端の商材を常に取り揃えることが重要であると考えております。エレクトロニクス業界での経験豊富な当社グループ役職員のノウハウ・人脈を活かし、技術及び価格等において競争力のある新規仕入先を既存の事業領域から発掘することはもとより、当社グループが属するエレクトロニクス業界の周辺業界領域まで範囲を広げ、競争力のある新規商材を発掘し取り扱っていくこと等により、販売拡大に努めて参ります。

##### ③資金調達の多様化及び財務体質の強化

当社グループは、事業のための運転資金を借入金を中心として調達しております。現状、取引金融機関との関係は安定的に推移しており、当社グループに対する融資方針にも特段の変化はないものと考えております。当社グループの業容拡大に対応した資金調達は、重点課題の一つであると認識しております。その為、今後とも金融機関からの借入金により事業資金を調達するほか、新株発行・シンジケートローン・社債発行等、資金調達の多様化を図るとともに財務体質の強化に努めて参ります。

注1. サプライチェーンマネジメント：製造業や流通業において、原材料や部品の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要（消費）にいたる商品供給の流れを「供給の鎖」（サプライチェーン）にとらえ、それに参加する部門・企業の間で情報を相互に共有・管理することで、ビジネスプロセスの全体最適（ビジネスプロセス全体の効率化及び最適化）を目指す戦略的な経営手法、もしくはそのための情報システムをいいます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,585,080	※1 3,411,249
受取手形及び売掛金	7,146,751	11,223,044
商品	3,415,445	4,796,706
その他	393,656	1,396,223
貸倒引当金	-	△101
流動資産合計	13,540,934	20,827,121
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	7,122	6,892
その他(純額)	12,855	11,082
有形固定資産合計	※2 19,977	※2 17,975
無形固定資産		
ソフトウェア	7,605	7,220
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	8,917	8,531
投資その他の資産		
投資有価証券	261	364
差入保証金	158,834	160,422
その他	26,019	43,770
投資その他の資産合計	185,114	204,558
固定資産合計	214,009	231,065
資産合計	13,754,944	21,058,187
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,920,276	3,837,793
短期借入金	※1, ※3 1,844,364	※1, ※3 6,305,013
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,777,781	※1, ※3 2,814,666
1年内償還予定の社債	445,000	332,500
未払法人税等	271,326	47,027
賞与引当金	56,479	53,796
その他	141,008	228,105
流動負債合計	8,456,236	13,618,901
固定負債		
社債	397,500	365,000
長期借入金	※3 1,806,617	※1, ※3 3,394,541
退職給付に係る負債	9,191	13,628
その他	31,022	31,736
固定負債合計	2,244,331	3,804,906
負債合計	10,700,567	17,423,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,875	991,736
資本剰余金	522,375	672,236
利益剰余金	1,674,967	1,894,939
株主資本合計	3,039,217	3,558,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	9
為替換算調整勘定	7,305	66,473
その他の包括利益累計額合計	7,325	66,482
少数株主持分	7,833	8,984
純資産合計	3,054,376	3,634,379
負債純資産合計	13,754,944	21,058,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	38,393,819	46,398,570
売上原価	※1 35,804,138	※1 43,737,199
売上総利益	2,589,681	2,661,371
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,787,012	※2, ※3 2,102,306
営業利益	802,668	559,064
営業外収益		
受取利息	2,182	2,170
仕入割引	34,228	56,841
為替差益	79,268	56,817
その他	6,761	4,907
営業外収益合計	122,441	120,736
営業外費用		
支払利息	107,325	118,561
債権売却損	30,068	30,018
支払手数料	39,082	33,140
株式公開費用	-	22,900
その他	4,057	12,992
営業外費用合計	180,533	217,612
経常利益	744,576	462,187
特別利益		
固定資産売却益	※4 12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	※5 92	-
関係会社清算損	-	3,988
特別損失合計	92	3,988
税金等調整前当期純利益	744,496	458,199
法人税、住民税及び事業税	322,105	192,816
法人税等調整額	△535	△3,418
法人税等合計	321,570	189,398
少数株主損益調整前当期純利益	422,926	268,800
少数株主利益	788	768
当期純利益	422,138	268,032

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	422,926	268,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△10
為替換算調整勘定	68,072	60,318
その他の包括利益合計	68,090	60,308
包括利益	491,017	329,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489,299	327,189
少数株主に係る包括利益	1,718	1,919

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	841,875	522,375	1,292,878	2,657,128
当期変動額				
剰余金の配当			△40,050	△40,050
当期純利益			422,138	422,138
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	382,088	382,088
当期末残高	841,875	522,375	1,674,967	3,039,217

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1	△59,836	△59,835	6,903	2,604,196
当期変動額					
剰余金の配当					△40,050
当期純利益					422,138
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	67,142	67,160	930	68,090
当期変動額合計	18	67,142	67,160	930	450,179
当期末残高	19	7,305	7,325	7,833	3,054,376

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	841,875	522,375	1,674,967	3,039,217
当期変動額				
新株の発行	149,861	149,861		299,723
剰余金の配当			△48,060	△48,060
当期純利益			268,032	268,032
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	149,861	149,861	219,972	519,695
当期末残高	991,736	672,236	1,894,939	3,558,912

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	19	7,305	7,325	7,833	3,054,376
当期変動額					
新株の発行					299,723
剰余金の配当					△48,060
当期純利益					268,032
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	59,167	59,157	1,150	60,308
当期変動額合計	△10	59,167	59,157	1,150	580,003
当期末残高	9	66,473	66,482	8,984	3,634,379



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	744,496	458,199
減価償却費	9,681	9,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	△2,978
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,597	3,222
受取利息及び受取配当金	△2,185	△2,173
支払利息	107,325	118,561
為替差損益 (△は益)	201,590	703,713
支払手数料	35,915	31,519
社債発行費	1,922	4,224
株式公開費用	—	22,900
関係会社清算損益 (△は益)	—	3,988
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,326,449	△3,976,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	841,788	△1,349,560
前渡金の増減額 (△は増加)	373,434	△242,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	965,548	△210,045
その他	6,171	△701,115
小計	1,936,718	△5,128,711
利息及び配当金の受取額	2,180	2,143
利息の支払額	△106,386	△120,319
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△129,845	△415,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702,667	△5,662,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,006	△58,460
定期預金の払戻による収入	19,005	63,459
有形固定資産の取得による支出	△3,404	△2,856
投資有価証券の取得による支出	△121	△120
その他	5,503	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	3,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,400	3,794,239
長期借入れによる収入	2,259,400	4,659,800
長期借入金の返済による支出	△2,240,752	△2,376,354
社債の発行による収入	198,077	295,775
社債の償還による支出	△528,000	△445,000
株式の発行による収入	—	297,649
配当金の支払額	△40,050	△48,060
少数株主への配当金の支払額	△788	△768
株式公開費用の支出	—	△12,338
その他	△36,871	△32,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589,384	6,132,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	259,721	357,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,372,982	831,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,095	2,515,077
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,515,077	※ 3,346,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

Shinden Hong Kong Limited

Shinden Hightex Korea Corporation

Shinden Korea Techno Co., Ltd.

Shinden Singapore Pte. Ltd.

Shinden Trading (Shanghai) Co., Ltd.

Shinden (Thailand) Co., Ltd.

Shinden U. S. A. INC. は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～10年

その他 2～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

## イ 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## ロ 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括償却しております。

## ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

## ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,673千円減少し、法人税等調整額が7,674千円、その他有価証券評価差額金が0千円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	617,520千円	1,141,615千円
1年内返済予定の長期借入金	－千円	286,357千円
長期借入金	－千円	476,929千円
計	617,520千円	1,904,902千円

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	32,481千円	37,804千円

## ※3 財務制限条項

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<p>当社の支払承諾契約及び借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりであります。</p> <p>①借入極度額 2,058,400千円 借入実行残高 617,520千円 差引額 1,440,880千円</p> <p>契約締結日以降、契約が終了し、全ての債務の履行が完了するまで、次の各事項を遵守することを確約する。</p> <p>ア. 本契約締結日以降の決算期（中間期を含まない）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>イ. 本契約締結日以降の決算期（中間期を含まない）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。</p> <p>②保証委託限度額（支払承諾契約）700,000千円</p> <p>契約締結日以降、契約が終了し、全ての債務の履行が完了するまで、次の各事項を遵守することを確約する。</p> <p>ア. 平成26年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>イ. 平成26年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、損失としないようにすること。</p>	<p>当社の支払承諾契約及び借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりであります。</p> <p>①借入極度額 1,802,550千円 借入実行残高 1,141,615千円 差引額 660,935千円</p> <p>契約締結日以降、契約が終了し、全ての債務の履行が完了するまで、次の各事項を遵守することを確約する。</p> <p>ア. 本契約締結日以降の決算期（中間期を含まない）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>イ. 本契約締結日以降の決算期（中間期を含まない）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。</p> <p>②保証委託限度額（支払承諾契約）1,000,000千円</p> <p>契約締結日以降、契約が終了し、全ての債務の履行が完了するまで、次の各事項を遵守することを確約する。</p> <p>ア. 平成27年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>イ. 平成27年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、損失としないようにすること。</p>

前連結会計年度  
(平成26年3月31日)当連結会計年度  
(平成27年3月31日)

③借入実行残高 362,000千円  
契約締結日以降、契約が終了し、全ての債務の履行が完了するまで、次の各事項を遵守することを確約する。

ア. 平成24年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成23年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

イ. 平成24年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益から、当該決算期における外貨換算差益の合計金額を減算し、かつ当該決算期における外貨換算差損の合計金額を加算した金額を、負の値としないこと。

ウ. 平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の有利子負債額を当該決算期の末日における単体の貸借対照表上の経常運転資金以下の金額とすること。なお、有利子負債及び経常運転資金とは、以下の計算式により求められる数値をいう。

(計算式)

$$\text{有利子負債額} = \text{コマーシャルペーパー} + \text{短期借入金} + 1\text{年内返済予定の長期借入金} + 1\text{年内償還予定の社債} + \text{長期借入金} + \text{社債}$$

$$\text{経常運転資金} = \text{受取手形} + \text{売掛金} + \text{商品} - \text{支払手形} - \text{買掛金}$$

④借入極度額 720,440千円  
借入実行残高 174,964千円  
差引額 545,476千円

契約締結日以降、契約が終了し、全ての債務の履行が完了するまで、次の各事項を遵守することを確約する。

ア. 平成24年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成23年3月期決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

イ. 平成24年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益から、当該決算期における外貨換算差益の合計金額を減算し、かつ当該決算期における外貨換算差損の合計金額を加算した金額を、負の値としないこと。

⑤借入極度額 308,760千円  
借入実行残高 10,292千円  
差引額 298,468千円

契約締結日以降、契約が終了し、全ての債務の履行が完了するまで、次の各事項を遵守することを確約する。

③借入極度額 841,190千円  
借入実行残高 一千円  
差引額 841,190千円

契約締結日以降、契約が終了し、全ての債務の履行が完了するまで、次の各事項を遵守することを確約する。

ア. 平成24年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成23年3月期決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

イ. 平成24年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益から、当該決算期における外貨換算差益の合計金額を減算し、かつ当該決算期における外貨換算差損の合計金額を加算した金額を、負の値としないこと。

④借入実行残高 360,510千円

契約締結日以降、契約が終了し、全ての債務の履行が完了するまで、次の各事項を遵守することを確約する。

ア. 平成26年3月決算期(当該決算期を含む)以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を平成25年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

イ. 平成26年3月決算期(当該決算期を含む)以降の各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

ウ. 平成26年3月決算期(当該決算期を含む)以降の各年度決算期の末日における単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が0を上回らない状態を維持すること。

(計算式)

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債} - \text{正常運転資金} - \text{現預金}$$

$$\begin{aligned} \text{総有利子負債} = & \text{短期借入金} + 1\text{年内返済予定の} \\ & \text{長期借入金} + 1\text{年内償還予定の} \\ & \text{社債} + \text{長期借入金} + \text{コマーシャルペーパー} + \text{リース債務} + \text{設備} \\ & \text{支払手形及び社債(新株予約権付社債を含む。)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{正常運転資金} = & \text{売掛金} + \text{受取手形(割引・裏書譲渡手形を除く。)} + \text{棚卸資産} \\ & - \text{買掛金} - \text{支払手形(設備支払手形を除く。)} \end{aligned}$$

(但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金=0として計算。)

⑤借入実行残高 402,777千円

契約締結日以降、契約が終了し、全ての債務の履行が完了するまで、次の各事項を遵守することを確約する。

前連結会計年度  
(平成26年3月31日)当連結会計年度  
(平成27年3月31日)

ア. 平成26年3月決算期(当該決算期を含む)以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を平成25年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

イ. 平成26年3月決算期(当該決算期を含む)以降の各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

ウ. 平成26年3月決算期(当該決算期を含む)以降の各年度決算期の末日における単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が0を上回らない状態を維持すること。

(計算式)

基準値＝総有利子負債－正常運転資金－現預金  
 総有利子負債＝短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋1年内償還予定の社債＋長期借入金＋コマーシャルペーパー＋リース債務＋設備支払手形及び社債(新株予約権付社債を含む。)

正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引・裏書譲渡手形を除く。)+棚卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く。)

(但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金＝0として計算。)

ア. 平成27年3月期決算(当該期含む)以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純有利子負債額を当該決算期の末日における単体の貸借対照表上の経常運転資金以下の金額にすること。なお、純有利子負債額及び経常運転資金とは、以下の計算式により求められる数値をいう。

(計算式)

純有利子負債額＝コマーシャルペーパー＋短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋1年内償還予定の社債＋長期借入金＋社債－現預金  
 経常運転資金＝受取手形＋売掛金＋商品－支払手形－買掛金

イ. 各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を2期連続してマイナスとしない。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

⑥借入実行残高 360,510千円

契約締結日以降、契約が終了し、全ての債務の履行が完了するまで、次の各事項を遵守することを確約する。

ア. 本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部(資産の部)の金額を、前期同期比75%以上に維持すること。

イ. 各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額を2期連続してマイナスとしない。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	99,750千円	54,525千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	654,038千円	731,991千円
賞与引当金繰入額	55,519千円	52,732千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	4,764千円	186,850千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	12千円	一千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	92千円	一千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	801,000	—	—	801,000
合計	801,000	—	—	801,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,050	50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,060	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月27日



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	801,000	118,900	—	919,900
合計	801,000	118,900	—	919,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加118,900株は、公募による新株の発行による増加100,000株と、第三者割当による新株の発行による増加18,900株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,060	60	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,791	利益剰余金	90	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,585,080千円	3,411,249千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△70,003千円	△65,004千円
現金及び現金同等物	2,515,077千円	3,346,244千円

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び液晶などの電子部品販売を主な事業としており、顧客、地域、商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,091,819	4,302,000	38,393,819	—	38,393,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,159,785	1,045,672	4,205,458	△4,205,458	—
計	37,251,604	5,347,673	42,599,277	△4,205,458	38,393,819
セグメント利益	763,421	16,579	780,001	22,667	802,668

(注) 1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,919,859	4,478,710	46,398,570	—	46,398,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,068,035	631,209	3,699,245	△3,699,245	—
計	44,987,894	5,109,920	50,097,815	△3,699,245	46,398,570
セグメント利益	501,308	59,481	560,790	△1,725	559,064

(注) 1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
17,300,321	18,457,219	2,636,278	38,393,819

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・・・・中国、マレーシア

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	計
12,310	7,666	19,977

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
21,287,969	21,352,769	3,757,831	46,398,570

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・・・・中国、マレーシア

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	計
9,926	8,048	17,975

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,803.42円	3,941.08円
1株当たり当期純利益金額	527.01円	333.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
当連結会計年度は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。  
当社は、平成27年3月25日に東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードに上場しているため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	422,138	268,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	422,138	268,032
期中平均株式数(株)	801,000	803,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数334個、目的となる株式の数33,400株)。	新株予約権1種類(新株予約権の数322個、目的となる株式の数32,200株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。

## (2) その他

## 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
液晶	21,425,956	55.8	23,267,087	50.1	8.6
半導体	10,769,729	28.1	15,719,722	33.9	46.0
電子機器	4,687,065	12.2	5,643,008	12.2	20.4
その他	1,511,068	3.9	1,768,752	3.8	17.1
合計	38,393,819	100.0	46,398,570	100.0	20.8

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。